

宮城県監査委員告示第12号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項の規定により平成21年度第2四半期に実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

平成21年9月24日

宮城県監査委員 内海 太
宮城県監査委員 佐々木 敏克
宮城県監査委員 遊佐 勘左衛門
宮城県監査委員 工藤 鏡子

1 監査実施機関及び監査実施年月日

監査実施機関	監査実施日
地方機関	
総務部	
本庁	
秘書課	7月15日
人事課（行政管理室を含む）	8月4日
行政経営推進課	7月15日
職員厚生課	7月22日
私学文書課（県政情報公開室、（旧）県立大学室を含む）	7月29日
広報課	7月15日
財政課	8月4日
税務課	7月29日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	7月29日
管財課（財産利用推進室を含む）	7月22日
危機対策課	7月22日
消防課（防災ヘリコプター管理事務所を含む）	7月22日
企画部	
本庁	
企画総務課	7月24日
政策課（行政評価室を含む）	8月5日
地域振興課	7月24日
総合交通対策課	7月16日
土地対策課	7月23日
統計課	7月16日

情報政策課（情報産業振興室を含む）	7月16日
情報システム課	7月16日
環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	8月4日
環境政策課	7月9日
環境対策課（原子力安全対策室を含む）	8月4日
自然保護課	7月22日
食と暮らしの安全推進課	7月28日
資源循環推進課	7月16日
廃棄物対策課（竹の内産廃処分場対策室を含む）	7月16日
消費生活文化課（（旧）生活・文化課）	7月28日
共同参画社会推進課（（旧）男女共同参画推進課,（旧）NPO活動促進室）	7月9日
共同参画社会推進課（（旧）青少年課）	7月9日
地方機関	
消費生活文化課（（旧）消費生活センター）	7月28日
保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課	8月5日
社会福祉課	7月28日
医療整備課	7月28日
長寿社会政策課（介護保険室を含む）	8月4日
健康推進課（疾病・感染症対策室を含む）	7月23日
子ども家庭課（子育て支援室を含む）	8月5日
障害福祉課	8月5日
薬務課	7月14日
国保医療課	7月14日
地方機関	
北部児童相談所	7月8日
経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課（富県宮城推進室を含む）	7月30日

新産業振興課	7月23日
産業立地推進課（仙台北部工業団地整備室を含む）	7月23日
商工経営支援課	7月30日
産業人材対策課・雇用対策課（（旧）産業人材・雇用対策課）	7月23日
観光課	7月23日
国際政策課	7月14日
国際経済課	7月14日
農林水産部	
本庁	
農林水産総務課（農林水産政策室を含む）	8月4日
農林水産経営支援課	7月28日
食産業振興課	7月24日
農業振興課	7月30日
農産園芸環境課	7月28日
畜産課	7月23日
農村振興課	7月30日
農村整備課	7月30日
林業振興課	7月28日
森林整備課	7月24日
水産業振興課	
（宮城海区漁業調整委員会事務局，内水面漁場管理委員会事務局を含む）	7月30日
水産業基盤整備課	7月28日
土木部	
本庁	
土木総務課	8月5日
事業管理課	7月15日
用地課（収用委員会事務局を含む）	7月15日
道路課	7月30日
河川課	7月29日
防災砂防課	7月29日
港湾課	7月29日
空港臨空地域課	7月22日

都市計画課	8月 5日
下水道課	7月29日
建築宅地課（建築安全推進室を含む）	7月22日
住宅課	7月30日
営繕課	7月15日
設備課	7月15日
出納局	
本庁	
会計課	7月24日
契約課	7月15日
検査課	7月16日
議会事務局	8月 5日
教育庁	
本庁	
総務課（教育企画室を含む）	8月 4日
福利課	7月23日
教職員課	7月14日
義務教育課（特別支援教育室を含む）	7月14日
高校教育課	8月 5日
施設整備課	8月 4日
スポーツ健康課	7月24日
生涯学習課	7月24日
文化財保護課	7月24日
地方機関	
石巻高等学校	7月 9日
飯野川高等学校	7月 9日
一迫商業高等学校	7月 8日
警察本部	8月19日，20日
人事委員会事務局	7月16日
監査委員事務局	8月 5日
労働委員会事務局	7月22日

2 監査結果

平成20年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、特に意を用いて行いました。

その結果、公表すべき指摘事項は下記のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。

なお、宮城県警察の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況を重点として実施しました。

(1) 税務課

県税において、収入未済があったので、県税事務所に対する収納促進の指導徹底と適切な債権管理を図らねたい。

(内容)

・H20年度収入未済額

現年度分 3,170,285,635円

過年度分 4,997,142,850円

合計 8,167,428,485円

・H19年度収入未済額

現年度分 3,180,824,481円

過年度分 4,320,586,113円

合計 7,501,410,594円

(2) 総合交通対策課

離島航路事業経営安定化資金貸付金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図らねたい。

(内容)

・H20年度収入未済額

現年度分 0円

過年度分 18,192,370円

合計 18,192,370円

・H19年度収入未済額

現年度分 2,892,370円

過年度分 15,300,000円

合計 18,192,370円

(3) 廃棄物対策課

特別納付金(産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)において、債務者に対して納付命令しているものの、納付されていない状況にあり、引き続き適切な債権管理を図らねたい。

(内容)

・H20年度収入未済額

現年度分 67,309,098円

過年度分	96,628,246円
合計	163,937,344円
・H19年度収入未済額	
現年度分	8,812,082円
過年度分	87,816,164円
合計	96,628,246円

(4) 医療整備課

医学生修学資金等貸付金及び看護学生等修学資金貸付金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

医学生修学資金等貸付金

・H20年度収入未済額

現年度分	7,000,000円
過年度分	0円
合計	7,000,000円

看護学生等修学資金貸付金

・H20年度収入未済額

現年度分	1,021,477円
過年度分	2,406,000円
合計	3,427,477円

・H19年度収入未済額

現年度分	557,000円
過年度分	2,755,000円
合計	3,312,000円

(5) 子ども家庭課

児童扶養手当給付費返還金において、不納欠損処分する時期が遅延したものが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

・2年以上	1,756件	35,358,010円
・1年以上	180件	12,788,680円
・1年未満	51件	822,120円
・合計	1,987件	48,968,810円

(6) 子ども家庭課

母子寡婦福祉資金貸付金償還金及び児童保護費において、収入未済があったので、保健福祉事務所、児童相談所に対する収納促進の指導徹底と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

母子寡婦福祉資金貸付金償還金

・H20年度収入未済額

現年度分	16,070,486円
------	-------------

過年度分	50,129,691円
合計	66,200,177円
・H19年度収入未済額	
現年度分	16,402,078円
過年度分	42,066,775円
合計	58,468,853円

児童保護費

・H20年度収入未済額	
現年度分	4,398,594円
過年度分	11,413,679円
合計	15,812,273円
・H19年度収入未済額	
現年度分	4,467,610円
過年度分	9,559,969円
合計	14,027,579円

(7) 産業人材対策課・雇用対策課((旧)産業人材・雇用対策課)

補助金等精算返還金に対する損害賠償金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

認定職業訓練事業費補助金等精算返還金に対する損害賠償金

・H20年度収入未済額	
現年度分	0円
過年度分	109,819,000円
合計	109,819,000円
・H19年度収入未済額	
現年度分	109,819,000円
過年度分	0円
合計	109,819,000円

(役員8名への損害賠償額の合計で、実質的返還対象額は、15,398,000円である。)

(8) 農林水産経営支援課

林業・木材産業改善資金貸付金償還金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図りたい。

(内容)

・H20年度収入未済額	
現年度分	295,000円
過年度分	10,016,000円
合計	10,311,000円
・H19年度収入未済額	
現年度分	295,000円
過年度分	9,756,000円

合 計 10,051,000円

(9) 都市計画課

土地区画整理組合貸付金償還金に係る延滞金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

・ H20年度収入未済額

現年度分 35,651,541円

過年度分 2,120,547円

合 計 37,772,088円

・ H19年度収入未済額

現年度分 0円

過年度分 43,269,447円

合 計 43,269,447円

(10) 住宅課

県営住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

県営住宅使用料

・ H20年度収入未済額

現年度分 82,055,142円

過年度分 149,508,863円

合 計 231,564,005円

・ H19年度収入未済額

現年度分 58,020,060円

過年度分 146,032,581円

合 計 204,052,641円

県営住宅駐車場使用料

・ H20年度収入未済額

現年度分 6,814,500円

過年度分 6,596,980円

合 計 13,411,480円

・ H19年度収入未済額

現年度分 5,175,500円

過年度分 5,854,108円

合 計 11,029,608円

(11) スポーツ健康課

補助金において、補助対象外経費に流用されていたことが認められたので、今後再発しないように対策を講じられたい。

(内容)

財団法人宮城県体育協会に補助したスポーツ選手強化対策費補助金のうち、宮城県レ

スリング協会及び宮城県高等学校体育連盟へ交付した間接補助金について、東北工業大学高等学校が補助対象外経費（昼食代，補食代，消耗品購入代等）に充当していたもの。

- ・ 補助期間 平成15年度～19年度
- ・ 交付先 財団法人宮城県体育協会
- ・ 交付額 126,884,379円
- ・ 返還額 5,895,243円

(12) 警察本部

放置違反金及び損害賠償金において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

放置違反金

・ H20年度収入未済額

現年度分 16,319,000円

過年度分 23,756,336円

合 計 40,075,336円

・ H19年度収入未済額

現年度分 26,395,000円

過年度分 11,576,336円

合 計 37,973,226円

損害賠償金

・ H20年度収入未済額

現年度分 2,574,600円

過年度分 11,434,350円

合 計 14,008,950円

・ H19年度収入未済額

現年度分 571,200円

過年度分 10,983,150円

合 計 11,554,350円